



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,758	2.5	403	△38.8	1,007	27.7	491	111.6
2023年3月期第2四半期	11,474	9.4	659	△41.9	788	△31.7	232	△64.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,668百万円 (108.3%) 2023年3月期第2四半期 800百万円 (△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	507.97	—
2023年3月期第2四半期	240.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	32,536	24,006	73.7	24,770.25
2023年3月期	31,347	22,483	71.7	23,207.32

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 23,976百万円 2023年3月期 22,464百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.4	1,000	10.3	1,000	13.6	600	△62.3	620.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2 Q	1,009,580株	2023年3月期	1,009,580株
2024年3月期2 Q	41,621株	2023年3月期	41,578株
2024年3月期2 Q	967,969株	2023年3月期2 Q	966,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 事業等のリスクに関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和されたことで社会経済活動の正常化が進みました。しかしながら、依然として資材・エネルギー価格の高騰や円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など先行きが不透明な状況にあります。

住宅関連業界におきましては、引き続き住宅建築価格のみでなく物価全般が上昇傾向であることを背景に住宅取得マインドが低下し、新設住宅着工戸数は前年同期比で大幅に減少いたしました。

このような状況のなか、当社グループは資材価格、エネルギー価格や物流コストをはじめとした事業コスト全般の上昇が当社グループの業績に重大な影響を与えていることから、円安への対策や生産性の更なる向上など、各種コストダウンに取り組みました。また、中長期的な新設住宅着工戸数の減少に対応するために、新設住宅着工戸数に依存しない新規市場での収益獲得が当社グループの重要課題であることから、リフォーム市場への販売や個人向け市場開拓のためのECサイトでの販売促進、海外市場における事業基盤の構築に向けて取り組んでまいりました。引き続き、これら事業基盤強化の実現に向けた各種取組の進捗に注力いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,758百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は403百万円（前年同四半期比38.8%減）、経常利益は1,007百万円（前年同四半期比27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は491百万円（前年同四半期比111.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 木材関連事業

当セグメントにおける、国内市場についてはお客様のニーズに主眼を置いた製品の開発・生産・販売活動に注力いたしました。また、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが依然として継続しており、コスト上昇分の販売価格への転嫁は、市場環境の状況から容易ではなく、セグメント利益は前年同期比で大幅に低下する状況となりました。また住宅価格の上昇や物価全般の影響等により新設住宅着工戸数も前年比を下回る状況で推移しており、住宅市場全体が非常に厳しい環境である中、当社グループの主力商品である収納材を中心とした様々なコンテンツやラインナップを幅広く提案し販売量の確保に努めました。また、海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の見直しや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しております。しかし、ロシア・ウクライナ問題に起因するエネルギー価格の高騰が製造コストを上昇させる状況が継続しており、経営を取り巻く状況は厳しさを増しております。引き続き、歩留率の改善や付加価値の高い合板の生産比率を上げるプロダクトミックスを改善するための設備投資等のテコ入れを行い、経営状況の改善に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの経営成績は、売上高10,715百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益342百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

#### ② 電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充などの営業強化に取り組んでまいりましたが、電材仕入価格の上昇に反して同業各社におけるシェア拡大のための価格競争が継続しており、前年同期と比較して受注件数が低下する状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高739百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益6百万円（前年同四半期比69.6%減）となりました。

#### ③ 一般管工事関連事業

当セグメントでは、引き続き顧客の設備投資および設備改修工事が順調に回復しており、安定的に工事物件を受注することができました。また比較的利益率の高い工事の受注が増加したことで利益率は前年同期と比較し、上昇する状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高302百万円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益40百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権814百万円の増加、デリバティブ債権550百万円の増加、現金及び預金540百万円の減少等によるものであります。固定資産は13,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加いたしました。これは建設仮勘定653百万円の増加、デリバティブ債権275百万円の増加、投資有価証券144百万円の増加、繰延税金資産624百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は32,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,189百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等248百万円の増加、未払消費税等171百万円の増加、短期借入金786百万円の減少、未払金173百万円の減少等によるものであります。固定負債は3,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これは主に長期借入金260百万円の増加、デリバティブ債務172百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は8,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は24,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益759百万円の増加、利益剰余金346百万円の増加、為替換算調整勘定297百万円の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## (4) 事業等のリスクに関する説明

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当該決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加又は変更箇所については\_\_\_\_ 罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当第2四半期決算短信公表日において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社から資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海トラフ地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。

なお当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで1百万ユーロの資本投資、12百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2023年9月末時点においては、同社が801百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額230百万円（当事業年度の追加計上額合計は279百万円）を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は801百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2023年9月末時点において7百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は747百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額69百万円（当事業年度の追加計上額合計は108百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は747百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,986,942	2,446,609
受取手形、売掛金及び契約資産	3,896,274	4,312,229
電子記録債権	1,835,215	2,649,584
商品及び製品	2,423,647	2,603,216
仕掛品	1,294,768	1,314,194
原材料及び貯蔵品	4,561,015	4,218,391
デリバティブ債権	—	550,789
未収還付法人税等	523,337	—
その他	773,441	806,161
貸倒引当金	△1,595	△1,716
流動資産合計	18,293,047	18,899,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,812,961	8,008,278
減価償却累計額	△5,088,184	△5,222,905
建物及び構築物(純額)	2,724,777	2,785,373
機械装置及び運搬具	8,663,802	8,860,451
減価償却累計額	△7,228,588	△7,397,869
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,214	1,462,582
工具、器具及び備品	544,751	556,166
減価償却累計額	△429,760	△446,418
工具、器具及び備品(純額)	114,991	109,748
リース資産	42,526	43,772
減価償却累計額	△39,438	△41,795
リース資産(純額)	3,088	1,976
土地	4,202,851	4,258,807
建設仮勘定	612,437	1,266,035
その他	10,638	12,475
有形固定資産合計	9,103,999	9,896,998
無形固定資産	187,738	203,501
投資その他の資産		
投資有価証券	577,736	721,844
繰延税金資産	743,277	118,546
投資不動産	2,500,915	2,502,752
減価償却累計額	△408,625	△445,099
投資不動産(純額)	2,092,289	2,057,653
デリバティブ債権	—	275,394
その他	350,612	364,600
貸倒引当金	△1,016	△1,185
投資その他の資産合計	3,762,900	3,536,854
固定資産合計	13,054,638	13,637,354
資産合計	31,347,686	32,536,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,421	1,304,929
短期借入金	2,907,177	2,120,646
未払金	683,896	510,775
未払費用	188,581	214,951
未払法人税等	32,334	280,745
未払消費税等	53,110	225,053
賞与引当金	326,769	311,442
デリバティブ債務	130,979	—
その他	113,952	151,695
流動負債合計	5,584,223	5,120,240
固定負債		
長期借入金	2,764,897	3,025,371
繰延税金負債	16,423	25,148
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	126,786	160,448
デリバティブ債務	172,438	—
その他	189,792	189,884
固定負債合計	3,279,777	3,410,292
負債合計	8,864,000	8,530,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	18,326,433	18,672,931
自己株式	△133,597	△133,850
株主資本合計	22,179,755	22,526,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,624	227,086
繰延ヘッジ損益	△184,949	574,197
為替換算調整勘定	338,505	636,150
退職給付に係る調整累計額	12,797	13,149
その他の包括利益累計額合計	284,976	1,450,584
非支配株主持分	18,953	29,696
純資産合計	22,483,685	24,006,281
負債純資産合計	31,347,686	32,536,814



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,474,978	11,758,090
売上原価	7,995,562	8,501,468
売上総利益	3,479,415	3,256,622
販売費及び一般管理費		
発送運賃	630,929	578,954
貸倒引当金繰入額	△361	246
報酬及び給料手当	821,212	865,195
賞与引当金繰入額	188,160	195,509
退職給付費用	17,039	29,921
その他	1,163,184	1,183,069
販売費及び一般管理費合計	2,820,164	2,852,896
営業利益	659,250	403,725
営業外収益		
受取利息	2,848	3,162
受取配当金	11,085	13,128
受取賃貸料	32,173	80,557
受取還付金	48,978	—
為替差益	35,746	387,674
受取和解金	—	153,284
その他	32,509	83,325
営業外収益合計	163,341	721,131
営業外費用		
支払利息	6,790	42,220
賃貸費用	25,174	67,942
その他	1,685	7,488
営業外費用合計	33,649	117,650
経常利益	788,943	1,007,206
特別利益		
固定資産売却益	2,313	—
投資有価証券売却益	—	6,194
特別利益合計	2,313	6,194
特別損失		
固定資産除却損	27,338	13,912
投資有価証券評価損	13,620	—
特別損失合計	40,958	13,912
税金等調整前四半期純利益	750,298	999,488
法人税、住民税及び事業税	448,177	244,324
法人税等調整額	60,843	252,873
法人税等合計	509,020	497,198
四半期純利益	241,278	502,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,948	10,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,330	491,697

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	241,278	502,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,134	108,612
繰延ヘッジ損益	80,032	759,147
為替換算調整勘定	475,063	297,645
退職給付に係る調整額	△1,652	352
その他の包括利益合計	559,578	1,165,758
四半期包括利益	800,856	1,668,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791,963	1,657,305
非支配株主に係る四半期包括利益	8,893	10,743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	750,298	999,488
減価償却費	274,005	353,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112,336	△17,660
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,096	10,287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,388	22,557
受取利息及び受取配当金	△13,934	△16,290
支払利息	6,790	42,220
為替差損益 (△は益)	△224,242	△290,749
固定資産除却損	27,338	13,912
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,194
固定資産売却損益 (△は益)	△2,313	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,620,975	△1,169,007
未収入金の増減額 (△は増加)	59,443	545,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,924,245	438,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△547,075	91,438
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,069	△6,948
その他	△335,266	△417,865
小計	△386,747	592,855
利息及び配当金の受取額	16,053	18,192
利息の支払額	△6,258	△37,085
法人税等の支払額	△696,535	△69,795
法人税等の還付額	—	505,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,488	1,009,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△553,317	△815,173
有形固定資産の売却による収入	1,406	—
有形固定資産の除却による支出	△15,786	△13,881
無形固定資産の取得による支出	△13,008	△53,145
投資有価証券の取得による支出	△440	△666
投資有価証券の売却による収入	—	18,584
投資不動産の取得による支出	△421,642	△2,185
投資不動産の売却による収入	6,311	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,478	△866,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	782,360	△1,089,054
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△159,192	△299,526
リース債務の返済による支出	△7,272	△6,005
自己株式の取得による支出	△387	△252
配当金の支払額	△193,402	△144,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,106	△839,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	210,408	156,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△937,451	△540,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,331,582	2,986,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,131	2,446,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。